

評 価 の 枠 組 み

評価の枠組み

評価対象：日本の対セネガル援助方針		評価対象期間：1995～2004 年度	
評価視点	評価項目	評価内容、指標	情報収集先 / 情報の種類
目的	妥当性	1. 日本の ODA 政策と対セネガル援助政策との整合性 指標1-1 日本の外交政策における対セネガル支援（別紙 1 参照）の意義の確認 指標1-2 ODA 大綱（新・旧）との整合性 指標1-3 ODA 中期政策（新・旧）との整合性	外務省公電、協議議事録等（95 年 3 月経済協力総合調査団、98 年 2 月政策協議調査団、00 年 6 月プロジェクト確認調査に関するもの） ODA 大綱、ODA 中期政策、ODA 白書、外務省 HP 外務省ヒアリング（国別開発協力第二課、HIPC イニシアティブに関する部署）
		2. 日本の対アフリカ支援方針や ODA 戦略における新しい戦略と、対セネガル援助政策との整合性 指標2-1 TICAD プロセスを通じたアフリカ支援への日本のコミットメントとの整合性 指標2-2 NEPAD（01 年～）支援方針との整合性 指標2-3 日本の ODA イニシアティブの中でセネガル援助に関わる主要イニシアティブ（別紙 2 参照）と、対セネガル援助政策との整合性 2-3-1 人口・保健分野 2-3-2 教育分野 2-3-3 環境分野 2-3-4 ジェンダー分野	ODA 白書、外務省 HP 外務省ヒアリング（国別開発協力第二課、中東アフリカ第一課、保健政策担当、教育政策担当） 在外公館ヒアリング JICA ヒアリング（JICA 人間開発部、JICA 帰国専門家、JICA 専門家）
		3. セネガルの開発計画と日本の対セネガル援助政策との整合性 指標3-1 第 9 次経済社会開発計画（96-01 年）および第 10 次経済社会開発計画（02-07 年）との整合性 指標3-2 貧困削減戦略ペーパー（PRSP、02 年～）との整合性 指標3-3 MDGs（00～）との整合性 指標3-4 主要セクター（水供給、教育、保健、農業、環境）における開発計画・方針との整合性	第 9 次社会経済開発計画、第 10 次経済社会開発計画 PRSP、MDGs セクター別開発計画 ・水供給 ・教育(PDEF：教育訓練 10 ヶ年計画) ・保健医療(PNDS：保健・社会開発計画) ・環境（PAFS：森林行動計画） ・農業（農業開発政策宣言） ・水産 PRSP 進捗報告書（経済財務省、04 年） MDGs ニーズアセスメント報告書等 在外公館、現地 ODA タスクフォースヒアリング 現地政府機関、他ドナーヒアリング
		4. 主要ドナーの対セネガル援助戦略との比較 指標4-1 主要ドナー、国際機関の対セネガル援助戦略、方針との比較	セネガル計画省予算案（公共投資に占める各ドナーの援助額） 他ドナーHP 現地 ODA タスクフォース、JICA 専門家ヒアリング 現地関係省庁、他ドナーヒアリング

評価視点	評価項目	評価内容、指標	情報収集先 / 情報の種類
プロセス	政策策定過程の適切性	1. 対セネガル援助政策の策定プロセスの適切性	
		指標1-1 対セネガル援助政策の策定プロセスの変遷の整理とその適切性の検証（政策策定にかかるセネガルと日本の体制、日本側（東京と現地）のコミュニケーションの体制の視点を含む）	外務省 HP ヒアリング（元在外公館職員、在外公館、JICA アフリカ部、JICA 現地事務所）
		指標1-2 策定プロセスに関わった組織的体制（中央政府、地方政府、実施機関、NGO 等）	ヒアリング（元在外公館職員、在外公館、JICA アフリカ部、JICA 現地事務所、JICA 専門家、現地 ODA タスクフォース、） ヒアリング（現地政府機関・実施機関、NGO）
		指標1-3 策定プロセスに関わったメンバー構成（中央政府、地方政府、実施機関、NGO）	ヒアリング（元在外公館職員、在外公館、JICA アフリカ部、JICA 現地事務所、JICA 専門家、現地 ODA タスクフォース、JOCV 隊員） ヒアリング（現地政府機関・実施機関、NGO）
		指標1-4 他ドナーとの協議、ドナー協調への関与の度合い	他ドナーの HP、各種報告書 ヒアリング（元在外公館職員、在外公館、JICA アフリカ部、JICA 現地事務所、JICA 専門家、現地 ODA タスクフォース、他ドナー）
	援助実施過程の適切性	2. 対セネガル援助の実施プロセスの適切性	
		指標2-1 実施体制の適切性 2-1-1 大使館、JICA 事務所との関係 2-1-2 日本側とセネガル側との関係	外務省対セネガル援助実施体制評価報告書（1999 年）、外務省セネガル環境分野協力評価最終報告書（2004 年）、JICA・セネガル国別事業評価調査報告書（2003 年） ヒアリング（在外公館、JICA 現地事務所、JICA 専門家、現地 ODA タスクフォース） ヒアリング（現地政府機関・実施機関、NGO）
		指標2-2 援助スキーム間の連携	JICA 各種報告書 ヒアリング（元在外公館職員、在外公館、JICA アフリカ部、JICA 協力隊事務局、JICA 現地事務所、JICA 専門家、現地 ODA タスクフォース、NGO）
		指標2-3 セクター間の連携	JICA 各種報告書 ヒアリング（元在外公館職員、在外公館、JICA アフリカ部、JICA 協力隊事務局、JICA 現地事務所、JICA 専門家、現地 ODA タスクフォース）
		指標2-4 市民社会の参加の度合い	ヒアリング（在外公館、JICA 現地事務所、JICA 専門家、現地 ODA タスクフォース、NGO） 日本の市民組織（アフリカ日本協議会、TICAD 市民社会フォーラム）ヒアリング
		指標2-5 状況の変化に対する対応	JICA 各種報告書 ヒアリング（元在外公館職員、在外公館、JICA アフリカ部、JICA 協力隊事務局、JICA 現地事務所、JICA 専門家、現地 ODA タスクフォース、NGO）
		指標2-6 他ドナーとの連携	JICA・セネガル国別事業評価調査報告書（2003 年） ヒアリング（元在外公館職員、在外公館、JICA アフリカ部、JICA 人間開発部、JICA 現地事務所、JICA 専門家、現地 ODA タスクフォース、他ドナー）
		指標2-7 モニタリング・評価の体制	ヒアリング（在外公館、JICA 現地事務所、現地 ODA タスクフォース、JICA 専門家） ヒアリング（現地政府・実施機関、他ドナー）

評価視点	評価項目	評価内容、指標	情報収集先 / 情報の種類
結 果	有効性	1. 日本の対セネガル援助政策における重点分野別の実績	
		指標1-1 重点分野別（水供給、教育、人材資源開発、保健医療、環境、農業、水産業、インフラ）投入実績	ODA 白書、JICA 年報 OECD の HP JICA 協力隊事務局資料 JICA 研修事業資料 ヒアリング（現地 ODA タスクフォース）
		指標1-2 他ドナーとの比較（総額の比較、分野別の比較）	OECD の HP、各ドナーHP ヒアリング（現地 ODA タスクフォース）
		2. 日本の対セネガル援助方針の重点分野の成果（セクター指標と直接成果指標を設定）	
		指標2-1 水供給分野 セクター指標：安全な水へアクセスできる人口の割合 直接成果指標：水管理組合（組合員数）の普及率（持続率） 特筆すべき点：	国連、世界銀行等の統計 セネガル MDGs 進捗報告書 世銀グループ PRSP 進捗報告書 JICA・セネガル国別事業評価調査報告書（2003 年）、外務省セネガル環境分野協力評価最終報告書（2004 年） JICA プロジェクト評価報告書、各種プロジェクト資料
		指標2-2 教育分野 セクター指標：初等教育総就学率、初等教育修了率 直接成果指標：小学校建設数、1 学校当たりの児童数 特筆すべき点：	ヒアリング（在外公館） ヒアリング（JICA アフリカ部、JICA 人間開発部、JICA 協力隊事務局、JICA 現地事務所、JICA 地域支援事務所、JICA 専門家、現地 ODA タスクフォース、JOCV 隊員） ヒアリング（現地政府機関・実施機関、NGO、他ドナー）
		指標2-3 人的資源開発分野 セクター指標：非農業産業の多様化 直接成果指標：職業訓練センター卒業生、卒業生の活躍状況 特筆すべき点：	現地視察
		指標2-4 保健医療分野 セクター指標：マラリア感染率、乳幼児死亡率、5 歳未満児死亡率、妊産婦死亡率、HIV/AIDS 感染率、結核罹患率 直接成果指標：改善された医療保健教育による人材育成数、麻疹予防接種率、技能のある保健スタッフ立会いによる出産率、HIV/AIDS の VCT 数 特筆すべき点：	日本の市民組織（アフリカ日本協議会、TICAD 市民社会フォーラム）ヒアリング 2002 年度 ODA 民間モニター結果
		指標2-5 環境分野 セクター指標：植林面積 直接成果指標：苗木生産量、持続的活動を実施する住民組織数 特筆すべき点：	
		指標2-6 農業分野 セクター指標：稲収穫量、農家収入の向上 直接成果指標：耕地面積、稲作技術の向上 特筆すべき点：	
		指標2-7 水産業分野 セクター指標：海産物漁獲高、海産物輸出高 直接成果指標：持続可能な水産資源管理の政策策定と実施促進、水産施設の整備 特筆すべき点：	

評価視点	評価項目	評価内容、指標	情報収集先 / 情報の種類
結 果 (続 き)		指標2-8 インフラ分野 セクター指標：電気の安定的供給 直接成果指標：電化された世帯数 特筆すべき点：	
		3. 分野横断的課題に対する貢献度 (具体的な分野横断的課題については、引き続き検討するが、以下の項目が考えられる) ・ 貧困削減 ・ ジェンダー主流化 ・ 地方分権の促進	ジェンダーに関する各種報告書 他ドナーの各種報告書 JICA 地方分権に関する調査報告書 ヒアリング (JICA 現地事務所、現地 ODA タスクフォース) ヒアリング (現地政府機関・実施機関、他ドナー)
	インパクト	4. 日本の協力によるセネガル国内における中期的インパクト 指標4-1 セネガルの国家開発目標等の達成に与えた影響 指標4-2 予期されなかった正・負のインパクト (セネガルの国家政策へのインパクト)	ヒアリング (在外公館、JICA 現地事務所、JICA 地域支援事務所、JICA 専門家、現地 ODA タスクフォース、JOCV 隊員) ヒアリング (現地政府機関・実施機関、NGO、他ドナー)
		5. 周辺地域 (西アフリカ、アフリカ全域など) へのインパクト 指標5-1 予期されたインパクト 指標5-2 予期されなかった正・負のインパクト	日本の市民組織 (アフリカ日本協議会、TICAD 市民社会フォーラム) ヒアリング 現地視察 現地新聞記事
		6. 日本のアプローチのインパクト 指標6-1 援助協調によるインパクト 指標6-2 技術移転によるインパクト 指標6-3 スキーム間連携によるインパクト 指標6-4 セクター連携によるインパクト 指標6-5 市民社会参加によるインパクト	
		7. その他 指標7-1 日本・セネガル二国間関係に与えた影響 指標7-2 日本の ODA 上位政策に与えた影響 指標7-3 他ドナーに与えた影響	
		8. セネガルの自立発展に対する日本の貢献度 指標8-1 オーナーシップ醸成への貢献度 指標8-2 社会、政策・制度、組織、個人のキャパシティの向上 (CD) への貢献	ヒアリング (JICA 現地事務所、JICA 専門家、現地 ODA タスクフォース、JOCV 隊員) ヒアリング (現地政府機関・実施機関、NGO、他ドナー) 日本の市民組織 (アフリカ日本協議会、TICAD 市民社会フォーラム) ヒアリング
	自立発展性		

面 談 者 リ ス ト

セネガル国別評価調査 面談者リスト

(敬称略)

組 織	役 職	氏 名
在セネガル日本大使館		
	特命全権大使	中島 明
	参事官	川口 哲郎
	参事官	迫 久展
	二等書記官	熊田 純子
	三等書記官	宮武 美穂
	三等書記官	諸橋 忍
	専門調査員	藤谷 元子

JICAセネガル事務所 関係者		
	JICAセネガル事務所 所長	小西 淳文
	JICAセネガル地域事務所 所長	加藤 隆一
	JICAセネガル事務所 次長	白井 健道
	企画調査員 Expert régional en pêche	小野 岩雄
	所員 Adjoint au Représentant Résident	森下 拓道
	所員 Adjoint au Représentant Résident	若林 基治
	所員 Adjoint au Représentant Résident	上野 修平
	所員 Adjoint au Représentant Résident	林 恵美子
	現地スタッフ	Mamadou Aliou BARRY
	保健省 政策アドバイザー	池田 憲昭
	青少年HIV/STI感染予防啓発プロジェクト 専門家	岡安 利治
	保健人材開発促進計画 専門家	酒井 雅義
	保健人材開発促進計画 専門家	橋本 千代子
	保健人材開発促進計画 専門家	澤田 和美
	職業訓練センター 専門家	楠 博
	開発調査(稲作再編) 総括	神山 雅之
	技プロ(PEPTAC) 副総括	深井 善雄
	JOCV	原 みゆき
	JOCV	杉町 昌子
	JOCV	藤澤 志保
	JOCV	藤井 克治
	JOCV	陣内 佳奈子

セネガル政府関係者		
環境省森林局	Coordonnateur Projet Mangrove	Cheikh Bumar DIOP
環境省森林局	Coordonnateur du Projet de Reboisement de la zone du Littoral	Samba THIAM
環境省森林局	Division Suivi/Evaluation	Papa Détié NDIONE
環境省森林局	Consulter PRODEF	Saliou DIOUF
環境省森林局	Ingénieur des Eaux et Forêts et de Gestion des Projets Directeur	Matar Cissé
漁業省	Direction des Pêches Maritimes	Ndeye Tické Ndiaye DIOP
漁業省	Directeur des Pêches Maritimes	Moustapha THIAM
漁業省	Chargé de Programme	Kalidou COLY
経済財務省 貧困対策フォロー室	Coordonnateur	Thierno Deydou NIANE
経済財務省経済協力局	Directeur	Massar WAGUE
経済財務省経済協力局	Chef de bureau asie ,Moyen Oriental	Dioh Aminata BA
ENDSS	Directeur des Etudes	Moustapha DIOUF
ENDSS	Surveillant Général	Amadou Mansour NDAO
ENDSS	Directeur	Professeur Omar SYLLA
職業訓練センター	Chef de travaux	Assaer KEBE
職業訓練センター	Directeur	Ousseynou GUEYE
農業水利省	Directeur d'Exploitation et de la maintenance	Babou SARR
農業水利省	Chef de PEPTAC	Masse NIANG
教育省	Directeur Direction de la planification et de la Réforme de l'Enseignement	Mbaye Ndoumba

組 織	役 職	氏 名
国際機関／ドナー関係者		
UNDP	Conseiller en Politiaue Economique	Taïba DIALLO
EU	Head of Operations Cape Verde, The Gambia, Senegal	Hans-Peter SCHADEK
EU	Chargée de Programmes	Seynabou DIALLO
UNICEF	UNV/UNICEF Assistant Project Officer	HAYAKAWA Takeshi
UNICEF	Assistant Programme Officer Child Progection	OHASHI Yasuko
KfW	Directeur du Bureau Régional de la KfW à Dakar Coopération allemande au développement	Markus FASCHINA
GTZ	Directeur régional	Dr. Harald TSCHAKERT
World Bank	Economist Statistician	Julien BANDIAKY
AFD	Directeur Adjoint, PROPARGO	Jean-Claude CHESNAIS

現地視察 11月5日～6日		
カヤール小学校	Directeur Ecole de Kayar I	Madou Alasane DIOUF
JICA所員	Adjoint au Représentant Résident	若林 基治
JICA専門家	技プロ(PEPTAC) 副総括	深井善雄
IDEN(ティエス)	Inspectrice départementale de l'éducation de Thies Département	Fatou Diop Ndiaye
IDEN(ティエス)	Inspecteur à l'IDEN de THIES Département	Abdourahamare NIANE
IDEN(ティエス)	Inspecteur à l'IDEN/THIES Département	Abubacar DIOP
NGO	HUMAN NETWORK 現地副代表	遠藤 国祐
カヤール市長	Primier Adjoint au Maire de Kayar	Yéri Seck
カヤール	村長	アタンカ
カヤール	青年代表	アド サ ヌ
カヤール小学校	校長	Mr. ママニュー マー
タイバンジャイ 水管理委員会	代表	Mafar NDIAYE
同上	会計係	Maget NDIAYE
タイバンジャイ村 女性GIE	会長	ハリジアヌカ
子どもセンター	保母	Lougi SOW
子どもセンター	教員(保育士)、ToubaKaolack Case de tout petit	Mben SECK
子どもセンター	CTP運営委員会代表	ジュリ・カンベ
子どもセンター	CTP運営委員会セクレタリー・ジェネラル	Alioune FALL

NGO関係者		
CONGAD	President CONGAD ZIGUINCHOR Membre CA CONGAD	Ibrahima KA
CONGAD	Responsable Communication CONGAD	Boubacar SECK
CONGAD	CONGAD	NDIAYE
CONGAD	President	Boubacar DIOP
ASBEF	Coordinatrice Nationale des Programmes	Hawa TALLA
ASBEF	Responsable Laboratoires d'Analyse	Hamath WONE
ASBEF	Volontaire Comité National Exécutif ASBEF	Amadou Moustapha KANE

現 地 調 査 日 程 表

セネガル国別評価調査 現地調査日程表

05.11.11

月 日	行 程		宿泊先	日本側調査団	
				AM	PM
10月29日 (土)					
10月30日 (日)					
10月31日 (月)	1 成田	パリ	パリ	AF279成田発09:35 → パリ着14:25(渡辺先生、村山事務官) AF277成田発21:55 → パリ着04:35(駒澤、金子) AF295名古屋発10:10 → パリ着15:35(加茂先生)	
11月1日 (火) 祝	2 パリ	ダカール	ダカール		AF718パリ発16:10 → ダカール着20:55 NOVOTELへ(渡辺先生、加茂先生、村山事務官、コンサル:駒澤、金子、通訳:関田)
11月2日 (水)	3 ダカール	ダカール	ダカール	08:30 ホテル発 09:00 大使館 経協班との打合せ 10:00 大使館 大使との表敬・協議 11:00 UNDP	14:00 JICA事務所 協議 15:30 EUヒアリング 17:00 JICA企画調査員(教育)ヒアリング
11月3日 (木) 祝	4 ダカール	ダカール	ダカール	09:00 ホテル発 09:30 JICA保健省 池田専門家 11:00 青少年STI/HIV予防啓発活動プロジェクト(ヒアリング) 岡安専門家 於:保健省保健局エイズ・性感染症対策課(メティ)	13:00 UNICEF 日本人UNV早川氏、JPO大橋氏(昼食会) 15:00 開調 稲作再編計画ヒアリング 於:JICA事務所 16:30 JICA企画調査員(水産)ヒアリング 於:JICA事務所
11月4日 (金) 祝	5		ダカール	資料整理	資料整理
11月5日 (土)	6 ダカール、ティ エス周辺	カオラック	カオラック	07:30 ホテル発 移動(車輛) 09:00 カヤール水産センター 視察(若林JICA職員同行) 10:00 無償 小学校建設 視察 昼食、移動	14:00 技プロ 安全な水とコミュニティ支援活動計画 (タイバンジャイ) →カオラックへ移動(白井次長同行) 20:00 協力隊員との懇談会(カオラック市内活動隊員)
11月6日 (日)	7 カオラック、カ ヤール周辺	ダカール	ダカール	08:30 ホテル発 09:00 開調 子供の生活環境改善(カオラック) (大使館 諸橋氏同行) 移動(カオラック→ファティック)	ファティック 陣内隊員(果樹)活動視察 →ダカールへ
11月7日 (月)	8 ダカール	ダカール	ダカール	資料整理	14:00-15:30 大使館 経協班との協議 17:00 CONGAD ヒアリング 19:00 大使公邸 意見交換会 21:15 加茂先生大使公邸発→空港へ
11月8日 (火)	9 ダカール	ダカール	ダカール	08:00 ホテル発 08:30-10:30 漁業省 11:00-12:30 環境省森林局長	15:00-16:00 ASBEF 17:00-19:00 JICA 小西所長ヒアリング
11月9日 (水)	10 ダカール	ダカール	ダカール	08:30 ホテル発 09:00 KFW 10:00 GTZ 11:00 ENDES(無償・技プロ 保健人材開発促進計画) ENDSS局長および日本人専門家ヒアリング	15:30 経済財政省貧困対策モニタリング室 ヒアリング 17:00 池田保健省アドバイザーヒアリング
11月10日 (木)	11 ダカール	ダカール	ダカール	08:30 ホテル発 10:00 経済財政省経済協力局 ヒアリング 11:30 AFDヒアリング	14:00 日セ職業訓練センター視察 16:00 世銀 ヒアリング
11月11日 (金)	12 ダカール発		機中	09:00 ホテル発 10:00 農業省(水利) ヒアリング/JICA現地スタッフ ヒアリング 11:30 教育省 ヒアリング	14:30 大使館/JICA 合同フォローアップ報告・協議 ダカール発23:40 →
11月12日 (土)	13 パリ着 パリ発		機中	パリ着06:10 AF272パリ発10:25 →	
11月13日 (日)	14 成田				成田着06:40

セネガルにおける実施プロジェクト（スキーム別）

各分野における案件一覧表（1995-2004年度）

スキーム	分 野	案 件 名	金 額 (億円)	期間(年度)
無償資金協力	水供給	地方都市給水網整備計画	5.03	(1992)-1995
	水供給	地方給水施設整備計画	11.18	(1993)-1995
	水供給	地方給水施設拡充計画	13.87	1995-2000
	水供給	地方村落給水計画	16.97	1997-2000
	水供給	地方村落給水計画	4.95	2004
	教育	第2次小学校教室建設計画	21.22	1995-1997
	教育	第3次小学校教室建設計画	31.59	1997-2000
	教育	第4次小学校教室建設計画	27.75	2001-2003
	教育	初等教育教材整備計画(子どもの福祉無償)	3.01	2002
	保健・人口	医療衛生教育巡回指導用教材(単独機材供与)	0.02	1996
	保健・人口	ティエス地方病院整備計画	10.97	1998-1999
	保健・人口	母子保健強化・マラリア対策計画	3.9	2000
	保健・人口	国立保健医療・社会開発学校整備計画	9.78	2001-2003
	保健・人口	カオラック病院改修計画フォローアップ協力	0.09	1999
	保健・人口	ダンテック病院医療器材整備計画フォローアップ協力	0.15	1999
	保健・人口	セクタープログラム無償(保健分野へ)	10	2001
	環境(砂漠化防止)	第2次苗木育成場整備計画	8.99	1995-1996
	環境(砂漠化防止)	第3次苗木育成場整備計画	7.39	1998
	環境(砂漠化防止)	苗木育成場整備計画フォローアップ協力	0.01	1999
	環境(砂漠化防止)	沿岸地域植林計画	10.74	2001-(2005)
	農業	デビ地区灌漑改修計画	10.1	1995
	農業	食糧増産援助	37.71	1995-2004
	水産業	ダカール中央卸売市場拡充計画	7.28	1997
	水産業	ダカール中央卸売市場拡充計画フォローアップ協力	0.15	2003
	水産業	漁業調査船建造計画	10.12	1999
	水産業	漁業調査船建造計画フォローアップ協力	0.02	2003
	水産業	カヤール水産センター建設計画	5.35	2000
	水産業	カオラック中央魚市場建設計画	7.12	2001
	水産業	ロンプール水産センター建設計画	6.52	2004
	水産業	零細漁業振興計画フォローアップ協力	0.04	2002
	水産業	水産物検査用機材フォローアップ協力	0.06	2002
	人的資源開発	職業訓練センター拡充計画	7.59	2003
	インフラ	ゲルタッベ市場改修計画フォローアップ協力	0.02	2001
	その他(文化無償資金協力)	国立国民教育・スポーツ高等研究所に対するスポーツ機材	0.5	1995
	その他(文化無償資金協力)	ダカール・ジルベル・カオラック文化センター視聴覚機材	0.38	1998
	その他(文化無償資金協力)	国立ダニエル・ソラノ劇場に対する音響及び視聴覚機材	0.49	1999
	その他(文化無償資金協力)	セネガル柔道連盟に対する柔道器材	0.42	2000
	その他(文化無償資金協力)	セネガル空手連盟に対する空手器材供与	0.09	2002
	その他	緊急援助(洪水災害に対する緊急援助物資)	0.32	1999, 2001
	その他	ノンプロジェクト無償	15	1995
	その他	ノンプロジェクト無償	15	1997
	その他	ノンプロジェクト無償(環境社会開発プログラム)	4	1998
	その他	セクタープログラム無償(保健分野へ)	10	2001
	その他	草の根・人間の安全保障無償(2002年度までは草の根無償)	3.36	1995-2004
特別機材供与	保健・人口	人口家族特別機材供与(UNFPAとのマルチバイ協力)	1.16	1997-2004
	保健・人口	感染症対策特別機材供与(ユニセフとのマルチバイ協力)	1.48	1996-2002
技術協力 プロジェクト	水供給	安全な水とコミュニティ活動支援計画	5.28	2002-2005
	保健・人口	保健人材開発促進計画プロジェクト	7.5	2001-(2006)
	保健・人口	青少年STI/HIV予防啓発活動プロジェクト		2004-
	環境(砂漠化防止)	総合村落林業開発計画(フェーズ)	-	1999-2004
	環境(砂漠化防止)	サルームデルタにおけるマングローブ管理の持続性強化	-	2004-2007
	人的資源開発	日セ職業訓練センターアフターケア協力	2.93	1995
	人的資源開発	職業訓練センター拡充計画	-	1999-2003

スキーム	分野	案件名	金額 (億円)	期間(年度)
開発調査	教育	子どもの生活環境改善計画調査	3.06	2001-2004
	環境(砂漠化防止)	フティコート及びサルーム・デルタにおけるマングローブの持続的管理に係る調査(事前+本調査)	4	2001-2003
	農業	プロジェクト形成調査(稲作再編)	-	-
	農業	稲作再編計画調査事前調査	-	-
	農業	稲作再編計画調査(開調)	2.51	2004-2006
	水産業	北部漁業地区振興計画	2.26	2003-(2006)
	水産業	漁業資源評価・管理計画調査(事前+本調査)	4.7	2003-(2006)
	インフラ	ダカール地区電力設備拡充計画	-	-
	インフラ	ダカール首都圏社会基盤整備情報管理計画(事前+本調査)	-	1999-2000
	インフラ	鉱工業プロジェクト形成基礎調査(太陽光利用地方電化計画)	-	-
	インフラ	太陽光利用地方電化計画(予備調査含む)	1.93	1999-2002
開発福祉支援	水供給	水、衛生、運営能力向上プロジェクト	-	2001-2004
	保健・人口	マカ郡コミュニティヘルス改善計画(NGO・AfriCare)	-	2000-2004
個別長期専門家	教育	教育プロジェクトアドバイザー	-	2002-2004
	教育	教育ノ広域(企画調査員)	-	-
	教育	教育ノ広域(企画調査員)	-	-
	保健・人口	医療機器保守管理	-	-
	保健・人口	保健アドバイザー	-	2002-2004
	保健・人口	広域重点課題支援(保健)ノ広域(企画調査員)	-	-
	環境(砂漠化防止)	プロジェクトアドバイザー、緑の推進協力プロジェクト	-	-
	環境(砂漠化防止)	苗木育成場運営	-	-
	環境(砂漠化防止)	森林環境アドバイザー	-	-
	環境(砂漠化防止)	森林行政アドバイザー	-	2002-2004
	農業	村落開発	-	-
	農業	広域重点課題支援(農業・農村開発)ノ広域(企画調査員)	-	-
	水産業	漁業センター運営管理	-	-
	水産業	零細漁業振興計画	-	-
	水産業	水産行政アドバイザー	-	1998-1999
	水産業	水産行政アドバイザー	-	2001-2003
	人的資源開発	職業訓練アドバイザー	-	-
	人的資源開発	訓練指導及びコース設定	-	-
	インフラ(長期・短期)	放送技術指導(個別長期専門家)	-	-
	インフラ(長期・短期)	テレビ番組制作照明技術指導(個別短期専門家)	-	-
	インフラ(長期・短期)	電力供給(個別長期専門家)	-	-
	インフラ(長期・短期)	生活改善(食品加工)(個別短期専門家)	-	-
	インフラ(長期・短期)	地理情報管理(個別長期専門家)	-	2000-2002
	インフラ(長期・短期)	番組制作助言(個別短期専門家)	-	-
第三国研修	水産業	魚市場の総合的な運営管理技術研修	-	2004-2006
	人的資源開発	職業訓練	-	1999-2003
	人的資源開発	職業訓練	-	2004-2007
研修員受入	水供給		18人	1995-2004
	教育		633人	2004
	保健・人口		131人	-
	環境(砂漠化防止)		56人	-
	農業		79人	-
	水産業		68人	-
	人的資源開発		135人	-
	インフラ		58人	-
	その他		54人	-
青年海外協力隊	教育		13人	1995-2004
	保健・人口		66人	1995-2004
	環境(砂漠化防止)		7人	1995-2004
	農業		140人	1995-2004
	水産業		5人	1995-2004
	人的資源開発		43人	1995-2004
	その他		19人	1995-2004

視察先プロジェクト概要

- 1 <無償・技プロ> 安全な水とコミュニティ支援活動計画（カオラック）
- 2 <無償・技プロ> 保健人材開発促進プロジェクト（ダカール）
- 3 <開発調査> 稲作再編計画調査（コンサル・ヒアリングのみ）
- 4 <開発調査> 子どもの生活環境改善計画調査（カオラック）
- 5 <無償> 沿岸地域植林計画（視察のみ）
- 6 <無償> 職業訓練センター（ダカール）
- 7 <無償> カヤール水産センター建設計画（カヤール）
- 8 <無償> 小学校教室建設計画（カヤール）

1 安全な水とコミュニティ支援活動計画 (PEPTAC)

分野: 水供給

援助形態: 民活技術協力プロジェクト(受託者: 日本テクノ+E&H) (5.28 億円)

協力期間: 2003年1月～2006年1月

実施機関: 農業・水利省 維持管理局(DEM)

実証サイト: ティエス州ティバワンヌ県タイバンジャイ村、ルガ州リンゲール県ムウクムウク村(下線は視察地)
(添付地図参照)

背景

セネガル国では地方給水施設の維持管理は従来中央政府主導で実施してきたが、1997 年に施行された地方分権化政策により水管理・水利用事業において独立採算制が導入された。しかし、地方行政レベルにおいてはその予算や技術が不十分であるため、農業・水利省維持管理局(DEM)は、給水施設を持続的に利用するためには施設の使用者たる住民側による維持管理を充実させていく方針を打出した。ここで新たに提案されたのが ASUFOR と呼ばれる維持管理組織で、従来型の水管理委員会との違いは、料金徴収における「従量制」の導入と給水事業運営にかかる「情報開示」の2点である。現在セネガル政府およびドナー機関はこの ASUDOR の全国普及を図っており、本協力は、この ASUFOR 普及と強化の支援を行うものである。

概要

以上のような背景のもと、セネガル国政府は日本の無償資金協力により整備された 109 の給水サイトで、行政側の役割である給水施設の維持管理手法にかかる啓蒙・普及体制を整備すると共に、住民による ASUFOR の運営体制確立を目的としたプロジェクトの実施を要請した。

本協力では、109 サイトのうち 24 サイトを選定し、カウンターパート機関の能力・体制強化を図ることで、住民啓蒙普及手法・フォローアップシステムを確立し、住民主体の給水施設運営・管理が促進されることを目指した支援を行っている。あわせて、“水”を核とした住民の生活環境向上を目指した、野菜栽培・畜産・養鶏等の実証プログラムが導入されている。

本協力では、具体的には、農業・水利省維持管理局(DEM)を主な実施機関とし、以下のプロジェクト目標と成果の達成を目指している。

<プロジェクト目標> プロジェクト対象サイトでの活動を通じて、持続的な水利用体制が確立される。

行政、村落住民および民間業者の連携による給水施設維持管理システムが構築される

水管理委員会が適正に運営される

水利用ガイドラインに沿った水利用が行われる

実証サイトにおける生産活動が多様化する(生産活動多様化プログラム)

対象サイト住民の衛生慣習が改善される

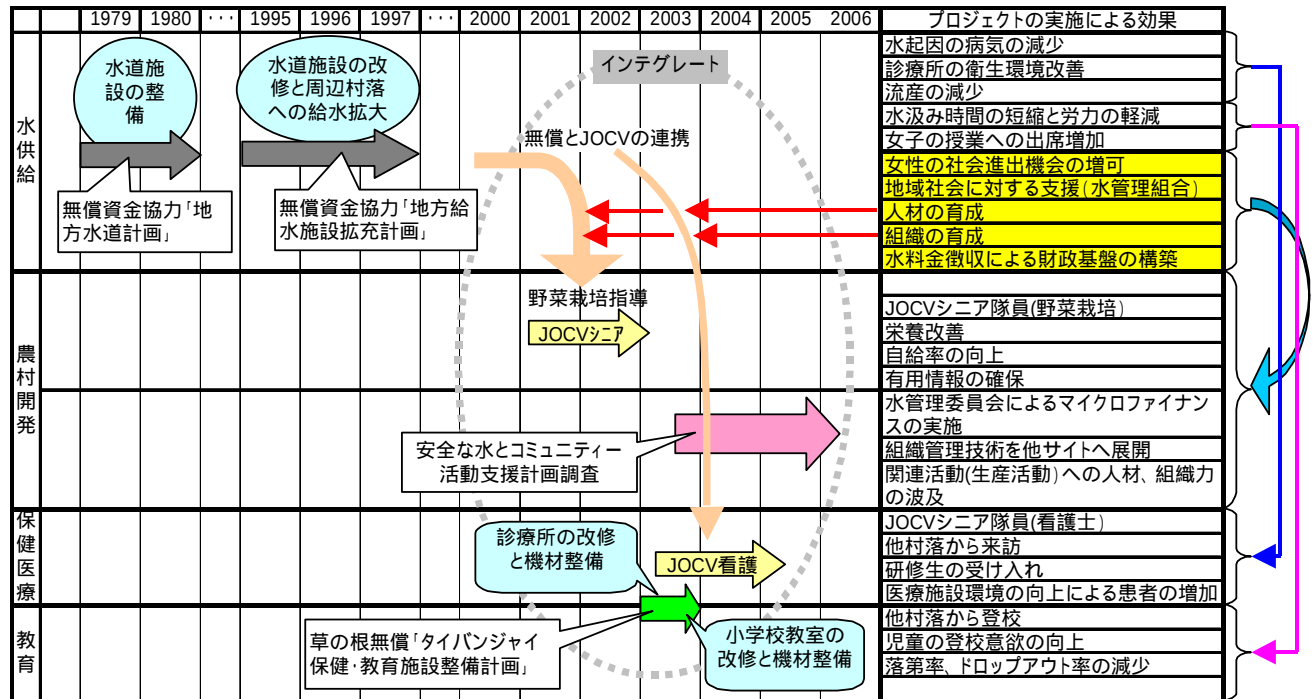
現在では、研修を受けたカウンターパートが PEPTAC の手法やツールを活用し、自主的に ASUFOR 啓蒙普及を行ったサイトが 50 ヶ所以上におよぶなどの成果が現れている。

また本協力では、地方給水のリフォーム関わるドナー(AFD、ベルギー技術協力(CTB)、EU)と、プロジェクト開始当初から、意見交換・協調を提唱し、各プロジェクトの DEM 代表者による定期的な協議会を開催してきた。この協議会では各プロジェクトの特徴や進捗状況の紹介等が随時行われている。

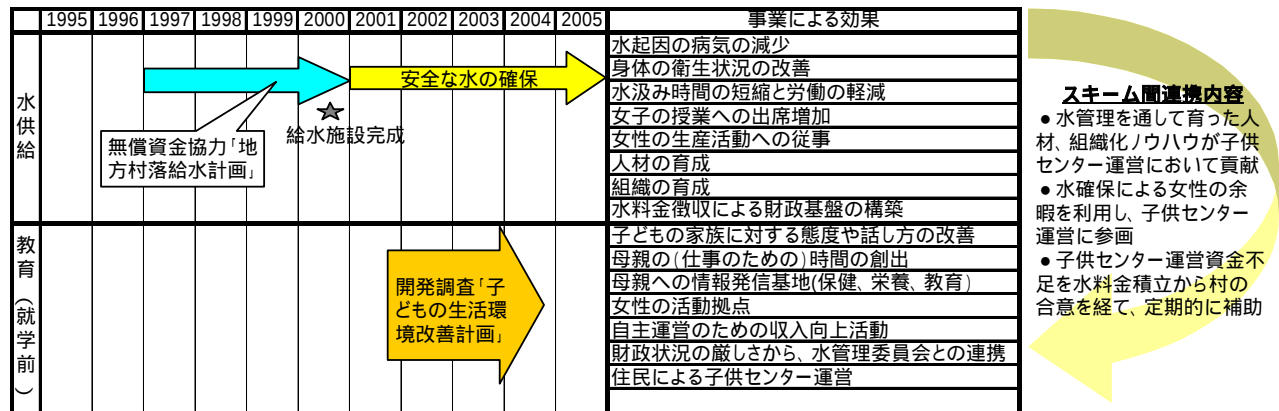
CTB の PARPEBA(旧名 PRRESFMER)が 2002 年に第 2 フェーズを開始し、1998 年に開始された AFD の REGEFOR が今年 2004 年 12 月に終了すること等から、現在、セネガルにおける ASUFOR 啓蒙普及活動は一つの節目を迎えており、ドナーレベルの意見交換を行う時期に来ていると判断される。セネガルでは水セクターのドナー会議は現在のところ開催されていないが、世銀のイニシアチブにより定期的なドナー会議の開催が近々提案されるものと予想されている。

スキーム間の連携事例

ティエス州タイバンジャイ村におけるスキーム間連携



カオラック州サーニャ村におけるスキーム間連携



2 保健人材開発促進プロジェクト (PADRHS : パドリュス)

分野:保健

援助形態:プロジェクト方式技術協力(予算総額 7.5 億円)

協力期間:2001年11月～2006年10月(5年間)

実施地域:ダカールおよび地方拠点(ファティック州ゴザス保健区)

実施機関:保健予防省の人材局(DRH)、国立保健社会開発専門学校(ENDSS)。また、保健予防省 次官を行政上の責任者(プロジェクト・ダイレクター)、人材局長を実行責任者(プロジェクト・マネージャー)とする。

関連する案件:無償資金協力「セネガル共和国国立保健医療・社会開発学校整備計画」(2001～)
(9.78 億円)

背景

セネガル国の主要保健指標は全般的に向上の方向にあるものの、依然として都市部と農村部には格差があり、その原因として保健医療従事者数の全体的不足と都市部への偏在がある。同国では、人口 10 万人あたり医師 7 人/看護婦 35 人で、開発途上国全体の平均(医師 78 人/看護婦 98 人)に大きく及ばない。加えて、人口の 22%が居住する首都ダカールに医師の 73%、歯科医師の 77%、薬剤師の 50%、助産婦の 60%、看護士の 43%が集中しているため、農村部では無資格の医療スタッフが診察・治療にあたらざるを得ず、主として農村部で国民の保健サービスにあたる保健医療従事者の養成が急務となっている。

一方、セネガル国保健予防省は「国家保健開発計画(PNDS 1998-2007)」の一環として、1997 年に 5 年計画「保健人材育成計画(PNF)」を実施している。PNF のなかで、パラメディカルを育成する唯一の公的機関(国立保健社会開発専門学校 ENDSS)での学生数の増加と教官の質の向上、また、現場で働く保健医療従事者の質の向上を目標の一部として掲げている。

このような背景のもと、セネガル政府は、日本政府に対し、PNF 実施支援に係る協力を要請してきた。そこで、日本政府は、無償資金協力(2001～)「セネガル共和国国立保健医療・社会開発学校整備計画」によってダカールにある「国立保健社会開発専門学校(ENDSS)」の多目的棟を建設・整備し、平行して技プロによって人材開発にかかる技術協力を実施している。

概要

本協力では、具体的には、ENDSS を主な実施機関とし、以下のプロジェクト目標と成果の達成を目指している。

<プロジェクト目標>セネガルにおいて、保健医療人材(職業従事者およびボランティア)による住民への保健ケアが改善される。

保健人材養成学校、特に一次医療システムで働く人材の養成能力が強化される

一次医療システムに関わる看護職員を対象とした適切な現任教育システムが確立される(パイロット地域としてカオラック、サンレイ、タンバクンダ州を選定)

ファティック州ゴザス地区(テスト地区)において適切な地域保健員(ASC)養成システムが確立される

2005 年 9 月までの成果として、全国 8 州における現任教育ニーズアセスメントし、その結果に基づいて計画(地域の保健の主軸となる保健ポスト(ICP)の育成が必要ということで、現任教育を実施)を実施した。また上記で目指した地域保健員の要請のために 3 番目の成果またポスト長らの要請により「保健ポスト長ガイドライン」を改定し、これが国家標準認定された。さらに において地域保健員マニュアル、マトロン(伝統的産婆)ガイドラインが作成され、国家標準として認定された。

現在、ENDSS は、強いオーナーシップがあり、日本の技プロの支援もあり、安定的な運営体制が構築されつつある。国内唯一のパラメディカルスタッフを育成する国立教育機関で、フランスからも留学生を受け入れているほど評価が高く、近く大学に昇格する予定である。

3 稲作再編計画調査

分野: 農業

援助形態: 開発調査(受託者: 日本工営+E&H)

協力期間: 2004年11月～2006年10月

実施機関: 農業水利省 分析予察統計局(DAPS)他

背景

セネガル国において農業は GDP の 17% (2004 年)、就業人口の 50% を占める主要産業である。総作物生産量に占める米の割合 3.5% に過ぎないが、米は主食として不可欠な存在である。1980 年代初頭、これまで米の生産・流通を担ってきた公社の経営が破綻する状況に陥ったことから、セネガル国政府は IMF 主導の構造調整策を受け入れ、市場経済の導入、民営化の推進等を図った。しかし、依然として加工技術や販売先開拓のノウハウ等は非常に低い水準にある。また、輸入米とは対照的に、国内米についてはその流通網の整備が著しく立ち遅れており、国内米の販売が困難となっている。1996 年に米の流通が完全自由化されると、輸入米の消費増加の一方で国内米は低迷を続けることとなった。国内米販売の低迷により農民は融資返済に苦しむ状況にあり、セネガル国政府が米の生産を奨励しているにもかかわらず、作付面積は減少している。このように、米の生産コストの引き下げや品質向上等がなければ、国内米の競争力は今後さらに低下し稲作農家の生活を圧迫していくことが懸念されている。セネガル国政府は、食糧安全保障の観点から、米生産・米流通の再興に優先度を与え、諸政策の基礎である「農林牧業基本法」(LOASP)において、稲作再編を喫緊の課題として位置付けた。

かかる状況下、セネガル国政府は我が国に対し、国産米の競争力と農家所得の向上を目指して、米の生産、加工、流通の改善に係る技術協力を要請してきた。

概要

本調査は、国内米の競争力が向上し、農家の収入向上へとつながることを目標に、国内米の生産・加工・流通改善に係るマスタープラン(M/P)およびアクションプラン(A/P)を策定するものである。

基本理念

廉価で嗜好に合う米が消費者ニーズである。消費者 = 市場は正直であり、消費者が買う米こそ、市場に流通することを許された米である。消費者が買いたくなる米作りの環境整備と、生産者が安心して続けられる米作りの環境整備に責任を負うものは行政において他にない。本調査のミッションは、米作りの環境整備に係る方向性を示し、開発アクターの人材育成を軸とする基礎固めを行うことである。

基本方針

- (1) 地域特性に基づく適正なアプローチの選定と提案
- (2) 農業水利省分析予察統計局(DAPS)を対象とする統計分析・計画策定能力向上に資する技術移転
- (3) セネガル農業・農村開発プログラムを見据えたベースライン調査としての開発計画
- (4) 灌漑地域の関連機関(SAED、CIFA、ANCAR 等)および農民グループに対する即効性のある技術移転
- (5) 米生産・流通に関する先行事例の成果と教訓の活用
- (6) 透明性の高い計画策定プロセスとオーナーシップ醸成

4 子どもの生活環境改善計画調査

分野:教育

援助形態:開発調査(受託者:コーエー総研+E&H)(3.06 億円)

協力期間:2001年12月～2004年7月

パイロットサイト(4ヵ所):カオラック州サーニャ村、トゥーバ・カオラック・エクステンション地区、タンバクンダ州シンチューマレーン村、カンナベタン村(下線は視察地)

背景

セネガルにおいては、人口 30%が絶対貧困層に属しており、その 75%が農村部に偏っている。また、初等就学率が 60%に留まっているほか、貧困家庭では家計に占める教育費支出が 2%に満たないとされている。2000 年にダカールで開催された世界教育会議では、「就学前児童の福祉及び教育の改善」が「万人のための教育(EFA)」達成のための 6 つの目標の 1 つとして掲げられ、上記目標を受けてセネガル国大統領は、子どもの生活改善を重点課題として取り組んでいく旨を宣言した。かかる背景のもと、セネガル政府は我が国に対し「子どもの生活環境改善計画調査」の実施を要請した。

概要

本調査は、JICA 初の就学前教育を中心課題に据えた開発調査である。本調査の目的は、カオラック州とタンバクンダ州の子どもの生活環境改善に係るマスタープランの策定及びカウンターパート機関への技術移転である。また、本調査の中でパイロットプロジェクトとして「子どもセンター(CTP)」を 2 州に各 2 箇所(都市部と農村部各 1 箇所)、計 4 箇所に建設・運営し、その成果をマスタープランに取りいれている。

本プロジェクトの主な特徴としては、以下の 3 点があげられる。

(1) マルチセクトラル・アプローチ

セネガル国における子どもの生活環境改善を行うため、本調査は就学前教育、保健・栄養及び児童福祉の多面的な観点から現状分析、問題点の把握を行い、その改善計画を策定するというマルチセクトラル・アプローチをとったことが第一の特徴である。

(2) カウンターパートの積極的参加

第 2 の特徴は、カウンターパート機関である「就学前教育・子どもセンター省」の積極的な参加である。特に、パイロット・プロジェクトである CTP に関し、プロジェクトの計画段階から地域住民との合意形成、用地確保、建設中の支援まで JICA 調査団と一体となり実施している。また、セネガルには、保育士の養成や CTP の運営等のソフト面のノウハウがほとんど蓄積されていないため、日本のノウハウや経験を基礎として、セネガル側カウンターパートが必要なテキストやマニュアルを主体的に取り組み、作成していることも特筆される。

(3) 地域住民参加によるパイロットプロジェクトの実施

第 3 の特徴は、パイロットプロジェクトとして実施する CTP への地域住民の参加である。これには地域住民が計画段階から参加し、建設中の支援、運営委員会の設立、保育士の現地選出等が行われ、地域住民参加による子どもセンターの持続的な組織づくりから地域住民による運営が進められている。また、CTP では、母親を中心とした保護者の参加の下にマイクロ・プロジェクト(染色・服飾、製粉等)事業も実施されており、この事業を通じて地域住民の生計向上、農村女性の地位向上およびセンター運営の持続性向上も図られている。

なお、本パイロットプロジェクトによるモデル(建設モデル・研修教材・マニュアル等)は、「JICA モデル」と称して当該調査終了後もセネガル国の国家モデルとして採用されている。

5 沿岸地域植林計画

分野：環境（砂漠化防止）

援助形態：無償資金協力（供与限度額 10.74 億円）

協力期間：2001 年度（2 億 7,500 万円）

2002 年度（2 億 7,400 万円）

2003 年度（2 億 6,700 万円）

2004 年度（1 億 7,700 万円）

2005 年度（8,100 万円）

実施機関：？

背景

セネガル北西部の沿岸地域は、沿岸部の砂丘と、肥沃な土壌と豊富な地下水という好条件に恵まれ、国内の野菜生産量の約 80%を担う野菜栽培地であるくぼ地（ニヤイ）から成っている。他方、セネガルは砂漠化の影響を強く受ける西アフリカサヘル地帯の南西端に位置しており、統計ではわずか 10 年間で 9.2%の森林が消失したといわれている。ニヤイ地域においても、今世紀半ば以降、海岸砂丘の移動に伴い、農地面積が徐々に減少し、畑作に大きな影響を与えている。

このような状況に対処するため、同地域においては以前から、海岸砂丘固定のための海岸林が造成され、これにより約 5 万ヘクタールの農地が保全されてきているが、未だ約 1.5 万ヘクタールの活動の活発な

移動砂丘、荒廃地が存在し、このまま放置すれば、新たに農地が砂に埋もれてしまうだけでなく、今まで営々と造成してきた森林までも衰退させてしまうことになりかねない。

このような状況の下、セネガル政府は、海岸砂丘を固定し、海岸の農業生産の安定を目的とした砂丘固定林等の造成のための「沿岸地域植林計画」を策定し、この計画に必要な資金について、日本政府に対し無償資金協力の要請をしてきたものである。

概要

本プロジェクトにおける植林事業や関連施設（苗床など）および機材（森林管理用車輪など）の調達により、砂丘固定林を造成し（写真左下）、砂の巻き上がりの防止および風下に広がる野菜栽培の保全を図るとともに、海岸の農業生産の安定が期待されている。この計画の実施により、2,037 ヘクタールの砂丘固定林が造成される予定であるが、1/2 期ではこのうちのティエス州 765 ヘクタールの砂丘固定林を造成する。

植林作業は現地住民を雇って実施しており（写真右、日当は 3,600CF）、地域住民の雇用につながっている。



6 職業訓練センター（CFPT）拡充計画

分野：人的資源開発

援助形態・協力期間：

(1) プロジェクト方式技術協力

「日本・セネガル職業訓練センター」(1984～1991)

「日本・セネガル日本職業訓練センターフォローアップ」(1991～1993)

「日本・セネガル職業訓練センターアフターケア協力」(1995)

「職業訓練センター拡充計画」(1999-2003) (機材供与のみ 2.29 億円)

(2) 無償資金協力

「日本・セネガル職業訓練センター」の施設建設(16 億円)、機材供与(4 億円) (1982～1984)

「職業訓練センター拡充計画」に対する基本設計調査団派遣(2002 年 2 月)

(3) 第三国研修(1999～2003)

(4) JOCV(自動車整備隊員)

先方関係機関： 職業訓練・識字・国民言語省職業訓練局(所管局)

日本・セネガル職業訓練センター(プロジェクト実施機関)

日本側協力機関：厚生労働省職業能力開発局、雇用・能力開発機構

実施サイト：日本・セネガル職業訓練センター(ダカール)(下線は視察地)

背景

セネガル国は、落花生の輸出に依存した経済から脱却するため、国家開発計画の中で軽工業等の発展を図るべく人的資源の育成に力を注いでいる。これを受けて、日本政府は、無償資金協力にて、1984 年にセネガル日本職業訓練センター(CFPT)を建設し、同年から 5 年間で中堅技能者の養成を目的としたプロジェクト方式技術協力を実施した。本協力が 1991 年に終了した後も同センターは同国随一の職業訓練校として、中堅技能者資格(Brevet de Technicien / BT)を持つ技能者を養成しており、これらの卒業生は産業界から高い評価を受けている。一方、同国の産業界は、より高い教育レベルを持つ上級技能者を必要としており、このニーズに応えるため、セネガル政府はバカロレア資格保持者を対象にディプロマレベルの上級技能者資格(Brevet de Technicien Supérieur / BTS)コースの創設を大統領令により認可された。これを受け、CFPTにおいても BTS コースの新規開設が計画され、我が国からの技術協力が改めて要請された。

概要

本プロジェクトによって開設された BTS コースは、工業情報技術科と制御技術科からなり、2 年間のカリキュラムで学んでいる。BTS コースにおいて、チーフ・アドバイザー、業務調整、情報技術、制御技術、電子技術の長期専門家と関連分野の短期専門家の派遣により、カウンターパート(指導員)への技術ならびに訓練技法の移転を実施した。管理部門についても助言や研修を実施している他、本邦カウンターパート研修、ネットワークシステム構築関連機材等の機材供与も行っており、メンテナンスシステムや在庫管理、先端技術製品情報の入手手段についての指導も同時に行われた。

プロジェクト終了後のフォローとして、現在、JOCV(自動車整備)が派遣されている。

7 カヤール水産センター建設計画

分野:水産業

援助形態:無償資金協力(5.35 億円)

協力期間:2000年

実施サイト:カヤール水産センター(ティエス州カヤール)(下線は視察地)(添付地図参照)

背景

セネガル国では、漁業は主たる外貨獲得源・栄養補給源であり、従事労働者も多く、とりわけ零細漁業は地方及び国民経済にとって大きな役割を担っている。一方で、漁業生産量が最大漁獲可能量に達し、零細漁業生産量は減少しているため、漁業開発の方向は資源管理の強化と漁獲物の付加価値の増加が求められている。

零細漁業最大の拠点であるティエス州カヤールは、首都ダカールから50キロと比較的近く、鮮魚の需要が高いにもかかわらず、これまで市場や加工場などの施設がないことから、零細漁業による漁獲物の品質の確保が困難であった。このような状況の下、それらの改善を目指し、セネガル政府は日本政府に水産センターの建設にかかる無償資金協力を要請した。

本計画は、鮮度の保持と水産加工品の品質劣化防止、水産物流通インフラの整備に対する支援により、流通過程における損失の減少と付加価値改善を目指すものである。また水産流通施設や水産加工施設の建設により、カヤールの漁民組合や加工に携わる女性たちの組合の組織化を促進し、所得の向上と衛生面の改善による地域住民の生活水準の向上にも寄与するものである。また、これにより、質の高い鮮魚や加工品の製造が可能となり、ダカール首都圏120万人の食生活を潤すことも期待された。

概要

カヤールは、セネガルの零細漁業拠点のひとつである。海洋漁業マスタープランでは、零細漁業の水揚げ拠点の整備と衛生状況の改善、および零細漁民の生活と労働条件の改善を目的としたカヤールの漁業基盤整備を取り上げており、その一部がフランス政府の協力により実施された。

2001年度日本は、イワシ(フランスの協力により建設された水揚場で取り扱われるため)以外の漁獲物の流通導線の合理化、流通時間の短縮、鮮度の保持と、水産加工品の品質劣化の防止を目的とした無償資金協力「カヤール水産センター建設計画」を実施した。

カヤール水産センターの運営母体は、2つの利用者団体(水揚場管理組合、加工エリア管理組合)とカヤール村行政当局、および水産局(DPM)の4組織から構成される水産センター管理委員会である。水揚場および加工施設は、それぞれの利用者団体に貸与されている。水揚場の運営管理に関しては、隣接する水揚場でフランス開発庁(AFD)による協力が行われているので、本協力でもこれを踏襲した管理方法を導入している。一方、加工施設の運営管理については、本協力のソフトコンポーネントとして、基本的な組織体制、運営計画等の確立の支援、マニュアル策定が行われた。

同協力によって、2002年時点で同センターの収支は黒字で、独立採算で運営される目処がたった(JICA 国別事業評価報告書、2003年)。センター内の漁獲物のスムーズな輸送が可能となっただけでなく、トイレや洗浄用水道などの整備により、周辺の衛生状態が格段に改善された。さらに、セネガルでは民間セクターの活用が重視されていることから、漁民組合や加工に携わる女性たちの組合の組織化を進め、組合事務室や女性用集会所が設置され、女性向け加工セミナーなどが実施された(その成果は、未確認)。また供与されたコンピュータや無線機などの機材は、漁業政策立案(?)の助けとなっている。

8 小学校教室建設計画

分野:基礎教育

援助形態:無償資金協力

協力期間:1991年～1994年(第1次)、1993年～1997年(第2次)、
1997年～2000年(第3次)、2001年～2003年(第4次)

背景

セネガル政府は、初等教育の普及を重点課題と位置づけ、1998年に「国家開発政策」、2000年に「教育・訓練10ヵ年計画」を策定し、2010年までに初等教育就学率を100%に引き上げることを目標に、各援助国の支援を受けながら初等教育環境の改善を推進してきている。しかし、都市部では就学年齢人口の増加による教室の不足から教室の定員を超えて、2部制授業も行われているなど、児童の学習環境にかかる課題が多い。一方農村部では、学校数が少ないために学校までの距離が遠く、生徒は遠距離通学を強いられているなどのため、児童が教育の機会を逃すことにも繋がっている。

概要

このような状況の下、わが国も1991年度から3次にわたり小学校教室の建設に協力している。しかしながら、都市部の著しい人口増加に対して教室等の施設建設が追いつかないなどの問題は多く、初等教育環境の整備が急務となっており、就学率の向上および初等教育環境の整備を目的とした「第4次小学校教室建設計画」が2001年から実施された。この結果、教育のアクセス向上に一定の成果を上げている。